

令和6年5月30日

報道関係各位

一般社団法人 日本木造住宅産業協会  
会長 市川 晃

### 記者発表資料

本日は、令和6年度 一般社団法人日本木造住宅産業協会 定時総会記者会見にご参集を賜り、誠に有り難うございます。当協会は、本年4月で設立38年目となりました。これも長きにわたり会員の皆様、並びに関係各位が協会の活動にご協力、ご尽力いただいた賜物であり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

はじめに、元旦に発生した能登半島地震から間もなく5か月を迎えようとしています。復旧・復興にはまだまだ時間を要する状態でもあり、被災者の皆様に、心からお見舞いを申し上げますとともに、復興への歩みを加速していかねばならないという思いを強くしております。

さて、世界を見渡しますと、2年にわたるロシアのウクライナ侵攻やガザ地区の混乱は大国間の政治的な分断を広げており、中国の不動産バブルの終焉はコロナ後の世界経済へ影を落としています。一方、日本経済はインバウンドが急増し、全体としての経済活動が戻りつつある中、円安や人手不足による物価上昇に追いつこうと賃上げの動きも加速していますが、金利上昇圧力もあり先行き不透明な状況にあります。

業界に目をむけますと、昨年三省連携で実施された「住宅省エネ2023キャンペーン」により、ZEH住宅の普及や住宅の省エネリフォームが大きく進んだ一年だったと思います。

本年も子育て支援をテーマとした多くの施策が用意されており、「子育てエコホーム支援事業」を主体とした「住宅省エネ2024キャンペーン」を軸に、「住宅ローン減税における子育て世帯等の借入限度額の上乗せ」や「フラット35子育てプラス」などあります。

現状の住宅業界は厳しい環境下にあります。次世代を支える優良なストックづくりにしっかりと取り組んでいかねばならないと思っています。

加えて、2050年カーボンニュートラル実現に向けた住宅性能の一層の向上に向け、2025年から省エネ基準への適合義務化が予定されています。国産材を含む木材利用の促進による脱炭素社会への動きも加速しており、さらには、クリーンウッド法が改正され、2025年より川上の事業者による木材製品の合法性確認が義務化されます。

当協会は設立以来、質の高い木造軸組工法の住宅や建築物の開発と普及を進めておりますが、今後も会員の皆様と共に、様々な協会事業を通じて脱炭素・循環型社会への取組みを進めてまいります。

冒頭に申し上げました能登半島地震への対応につきましては、木造仮設住宅の建設に向けて石川県と協定を締結いたしました。今後、具体的な仮設住宅建設に向け、会員企業の皆様にご協力をいただき、被災地の一日も早い復旧・復興に取り組んでいきたいと思っております。

災害時の仮設住宅建設に関する協定については、昨年度は、石川県のほか、北海道、岩手県、埼玉県、広島県、宮崎県と締結が進み、宮崎県では河野知事との調印式を行ったところです。

引き続き、協定締結に努めるとともに、締結済みの26都道府県とは、具体的な支援準備について協議を進めてまいります。皆様のご協力をお願い致します。

また、当協会は10支部体制となっており、各支部において会員の皆様のご意見をお伺いしながら地域への貢献活動を展開しております。

木造応急仮設住宅や木材利用促進協定といった共通課題だけでなく、地域には人手不足や空き家問題など様々な課題があります。引き続き当協会の本部並びに支部の体制を強化し、都道府県・市町村との関係密に、地域の活性化に貢献できるようにしてまいりたいと思います。

また、会員サービスの向上を図るため、研修・セミナー等の充実に取り組んでまいりますので、皆様からご希望やご意見を聴かせていただければ幸いです。

報道関係各位におかれましては、今後も「木のポテンシャル」を活かした木住協の取組みにご期待いただくとともに、これまで以上のご支援をお願いいたします。

## 1. 令和6年度事業計画

### ○令和6年度事業計画 重要事項

木造の住宅・建築物の性能・品質等の向上を図り、国民の住生活・住環境の向上、木造住宅・建築物の産業界の発展に寄与するため、技術開発等とともに、会員サービス、地域貢献活動、支部活動等の充実による木造の住宅・建築物に対する社会の認知度の向上に向けて、以下の項目について取り組みを進める。

特に、変化の激しい社会経済環境のなかでの会員サービス向上の一環として、各会員の事業の発展・継続を支援するため、各種研修業務（資格研修・講習会、講演会・セミナー等を含む）の充実強化を図る。その際、本部支部の連携強化や多様な会員のニーズの反映とともに、業務の効率化を図る。

#### 1. 災害対応の強化等を通じた地域貢献

（令和6年能登半島地震の復旧・復興への積極的な協力、都道府県との災害協定の締結加速、木造応急仮設住宅建設の円滑実施に向けた体制強化と準備作業の推進、そのための本部・支部および地方公共団体との連携強化など。）

#### 2. 広報活動の推進による認知度向上

（住宅・建築行政に関する情報収集と会員への迅速な情報提供、各事業活動のニュースリリース、作文コンクールの実施、会員に役立つ協会ホームページの充実など。）

#### 3. 木造住宅・建築物の普及促進

（脱炭素・循環型社会の実現に向けた木造中大規模建築物や耐火・準耐火の建築物・住宅の普及のための技術開発と講習等による普及、非住宅木造建築物の需要拡大など。）

#### 4. 良質な資材の普及と木造化・木質化の推進

（「国産材利用実態調査」の回収率向上に向けた方策の検討と調査実施、その成果を活用した「木造戸建住宅の炭素貯蔵量表示」や関係団体と共に構築した「国産木材活用住宅表示制度」など木の良さを訴求するツールの充実・普及、良質な資材の情報収集と普及促進など。）

#### 5. 良質な住宅ストックの形成とリフォームの推進

（「資産価値のある高耐久住宅」の研究開発の展開、ZEH等の省エネルギー性能に優れた住宅の普及、新築・既存住宅の省エネ性能・耐震性能等の向上に寄与する長期優良住宅・安心R住宅等の取組みなど。）

#### 6. 人材育成の推進

（講習会・セミナー等の受講環境の改善、「施工管理チェックポイントマニュアル」の普及、木造ハウジングコーディネーター資格認定制度の充実・普及、住宅税制・省エネ基準・スピードスケッチ・木造基礎知識等の講習の充実など。）

#### 7. 「木優住宅」等の推進による住宅の品質向上

（「木優住宅」の普及拡大と業務効率の向上に向けた検討、「木造住宅検査員制度」の推進、建築工事中の事故

等に備えるための「木住協工事総合保険」の普及、労災対策の一環としての「木住協業務災害補償制度」の普及など。）

8. IT化・DX対応による業務全般の合理化・効率化  
(大臣認定書の発行の電子化の検討、IT環境の整備など。)
9. 会員企業の事業推進に資する国・関係機関等への提言・要望

## 2. 会員の状況

会員の種類	令和5年 4月1日	入退会状況			令和6年 3月31日
		入会	退会	増△減	
1種A正会員	113社	5社	△6社	△1社	112社
1種B正会員	276社	17社	△8社	9社	285社
1種C正会員	79社	11社	△6社	5社	84社
2種A正会員	33社	1社	△1社	0社	33社
2種B正会員	34社	2社	0社	2社	36社
3種正会員	37社	3社	△5社	△2社	35社
計	572社	39社	△26社	13社	585社
賛助会員	64社	5社	△1社	4社	68社
合計	636社	44社	△27社	17社	653社

### 第3号議案 役員を選任に関する件

令和5年度 定時総会（令和5年5月25日開催）において、全役員（理事・監事）の任期満了に伴う改選が行われたところであるが、現役員（理事）の一部に辞任の申し出があるため、定款第24条及び第27条の規定に基づき、後任理事の選任について承認を求める。

#### ※現役員任期

自 令和5年5月25日  
至 改選後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時まで

#### 1. 現理事の辞任

古川 浩（近鉄不動産株式会社 専務取締役 ハウジング事業本部長）  
佐藤 孝司（前：株式会社土屋ホーム 相談役）  
河野 守（株式会社日本ハウスホールディングス 取締役 日本ハウス事業部 本部長）  
高島 太志（株式会社LIXIL 常務役員 LWTJ営業本部 本部長）

#### 2. 後任理事の選任

高田 幸男（南海不動産株式会社 常務取締役 総務部長 賃貸事業部長）  
相馬 孝至（株式会社土屋ホーム 取締役経営戦略本部 本部長）

なか がわ まさ てる  
中 川 政 輝 (株式会社日本ハウスホールディングス 上席執行役員 日本ハウス事業部 本部長)

まつ もと きち おお  
松 本 佐千夫 (株式会社LIXIL 取締役)

### 3. 一般社団法人 日本木造住宅産業協会 役員名簿

令和6年5月30日現在

役員	氏名	主たる職業・役職	会員種別	備考
会長	いち かわ あきら 市 川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長	1種A	
副会長	なか うち こうじろう 中 内 晃次郎	ボラテック株式会社 代表取締役	1種A	
同	わき やま しょうじ 脇 山 章 治	株式会社北洋建設 取締役最高顧問 (九州支部長)	1種A	
同	おく だ まさ のり 億 田 正 則	大建工業株式会社 代表取締役 社長執行役員	2種A	
専務理事	か とう ひさし 加 藤 永	常勤役員		
理事	みや ざわ とし や 宮 沢 俊 哉	株式会社AQ Group 代表取締役社長	1種A	
同	おお ば よし やす 大 場 吉 恭	サーラ住宅株式会社 代表取締役社長	1種A	
同	なか むら みち たか 中 村 充 孝	三交不動産株式会社 代表取締役社長 (中部支部長)	1種A	
同	きし もと こう いち 岸 本 浩 一	積水ハウス株式会社 業務役員 渉外部長	1種A	
同	なが せ とし や 永 瀬 俊 哉	大和ハウス工業株式会社 取締役常務執行役員 住宅事業本部長	1種A	
同	そう ま たか し 相 馬 孝 至	株式会社土屋ホーム 取締役経営戦略本部 本部長	1種A	新任
同	かわ じ たい ぞう 川 路 泰 三	ナイス株式会社 取締役 マーケティング渉外統括 (神奈川支部長)	1種A	
同	たか だ ゆき お 高 田 幸 男	南海不動産株式会社 常務取締役総務部長 賃貸事業部長 (近畿支部長)	1種A	新任
同	なか がわ まさ てる 中 川 政 輝	株式会社日本ハウスホールディングス上席執行役員 日本ハウス事業部本部長	1種A	新任
同	こん どう あきら 近 藤 昭	株式会社ヒノキヤグループ 代表取締役社長 CEO	1種A	
同	ふる かわ じゅんいち 古 河 潤 一	古河林業株式会社 代表取締役社長	1種A	
同	の むら こういちろう 野 村 孝一郎	株式会社細田工務店 代表取締役社長	1種A	
同	ふる や やす み 古 屋 保 巳	ミサワホーム株式会社 取締役専務執行役員	1種A	
同	えね い まさ ひと 江 井 政 仁	株式会社えねい建設 代表取締役 (静岡県支部長)	1種B	
同	おお わ だ ただし 大 和 田 整	株式会社 サンゲツ 常務執行役員 事業部門GM	2種A	
同	きた むら まどか 喜 多 村 円	TOTO株式会社 代表取締役会長兼取締役会議長	2種A	
同	よし むら こう 吉 村 恒	東京ガス株式会社 総合設備事業部長	2種A	
同	しま むら あきら 島 村 明	株式会社ノダ 顧問	2種A	
同	やま だ まさ し 山 田 昌 司	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 代表取締役 社長執行役員	2種A	
同	うわ もり いち ろう 上 森 一 郎	吉野石膏株式会社 常務取締役 営業統轄本部長	2種A	
同	まつ もと さち お 松 本 佐千夫	株式会社LIXIL 取締役	2種A	新任
同	ほり ひで みつ 堀 秀 充	YKK AP株式会社 代表取締役会長	2種A	

## 4. 令和5年度事業活動についての報告

### ○技術開発委員会

#### (1) 木造軸組工法による耐火構造等の研究

- ・外壁(木材外壁)、間仕切壁の1時間耐火構造大臣認定仕様のスリム化、施工性向上を図るべく検証等を行い、追加大臣認定を取得した。
- ・小屋はりや柱を木材被覆による「現わし」仕様とするべく、30分耐火構造の屋根及び45分準耐火構造の柱の性能確認試験を実施して、30分耐火構造の屋根については大臣認定を申請し、45分準耐火構造の柱については3月18日に大臣認定を取得した。
- ・木造軸組工法による耐火建築物の実例を追加募集し、実例集として取りまとめ、令和5年10月にホームページに公開した。(累計43件を掲載)
- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」(1時間耐火構造)講習会を東京、大阪、名古屋、金沢にて合計17回(内5回はZ o o mによるW e b講習を同時開催)開催した。令和5度の受講修了登録者は合計424名。(累計受講修了登録者数は11,245名)
- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」(2時間耐火構造)講習会をW e b講習方式にて合計6回開催した。令和5年度の受講修了登録者は合計34名。(累計受講修了登録者数は397名)
- ・令和5年度の「木造耐火大臣認定書」(写し)(1時間耐火構造)の発行件数は252件であった。(累計発行件数は4,594件)2時間耐火構造の大臣認定書(写し)の発行件数は1件であった。(累計発行件数は5件)
- ・「木造の可能性<木造による耐火建築物・中大規模建築物>」講演会を東京、大阪、名古屋、金沢、徳島にて合計11回開催した。令和5年度の受講者は合計99名。

#### (2) 木造軸組工法による省令準耐火構造(木住協仕様)の普及

- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の特記仕様書(木住協仕様)」の追加仕様、改定仕様について住宅金融支援機構と協議し、3月25日付で住宅金融支援機構承認住宅変更承認書(520-7)の発行を受けた。
- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の特記仕様書(木住協仕様)」令和5年度の頒布数は18,239部であった。(累計頒布数は373,538部)
- ・「省令準耐火構造(木住協仕様)マニュアル」講習会(研修部主催)を、W e b講習方式にて合計12回実施した。令和5年度の受講者は合計603名。

#### (3) 中大規模木造建築の検討

- ・木造軸組工法による高強度な耐力壁や接合金物の開発を目的として、「木造軸組工法による高強度耐力壁・接合金物の開発」検討委員会を設置し、委員会を5回、WGを2回開催した。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発については、相当壁倍率20倍仕様、15倍仕様の無開口壁、有開口壁の試

- 験を合計13体実施した。柱頭・柱脚接合部の必要性能を検討し、接合部の納まり詳細について検討した。
- ・高強度耐力壁・接合金物の開発内容について取りまとめ、今年度の成果と課題を整理し事業報告書としてまとめた。
  - ・木造軸組工法による高耐力耐力壁（木住協仕様）マニュアル講習会をWeb講習方式にて6回開催した。令和5年度の受講登録者は合計38名。

#### (4) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実

- ・令和5年度も住宅取得者や会員企業を対象とする改修事例の情報発信を目的に、改修成功事例を募集した。全10件の応募があり、グッドリフォーム事例集として取りまとめ、当協会ホームページにWebブック形式にて公開した。

#### (5) 法令改正、関連基準整備等への対応

- ・令和4年6月「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」の公布を受け、以下の講演会を開催した。

\*開催日：令和5年4月18日

講師：(株)インテグラル 執行役員 木村良行氏

テーマ：「四号特例見直しと省エネ基準適合義務化に備える」

受講者：Web併用で開催し、48名受講

\*開催日：令和5年10月17日

講師：国土交通省 住宅局参事官（建築企画担当）付 建築デジタル推進官 藤原健二氏

テーマ：「最近の建築行政の動向について」

受講者：Web併用で開催し、51名受講

#### (6) 関連団体等の外部委員会等への参画及び支部活動支援

- ・(公財)日本住宅・木材技術センターの「木造中規模ビル普及促進事業検討委員会」「工務店等支援体制の構築事業検討委員会」等に参画した。
- ・(一社)木を活かす建築推進協議会の「非住宅・中大規模木造建築用の高倍率、高階高耐力壁及び接合金物及び高性能防火壁の開発検討（継続）」事業における委員会、WGに参画した。
- ・(一社)住宅生産団体連合会の建築規制合理化委員会・WG、性能向上委員会・WGに参画し、建築基準法、建築士法や長期優良住宅、性能表示制度等に係る基準緩和、基準整備等の要望提出を行った。
- ・その他、関連団体等の各種委員会への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に係る基準整備のための提案、要望並びに不利益の排除等を行った。

## ○生産技術委員会

### (1) リフォーム関連

リフォームWGでは、リフォーム現場においては、既存住宅の劣化状況を把握して設計・施工を行う必要があり、規模、内容が多岐にわたり、多くの場合はお客様の日常生活と並行して工事を進めていく難しさがある。そのため、リフォームの工事管理について解説する「リフォーム版施工管理チェックポイントマニュアル」の作成に取り組み、発刊後はセミナーの実施を予定している。また、政府の高断熱住宅推進施策においても窓断熱などを始めとしたリフォーム工事に向けた内容が多種発表されているため、これらの活用と併

せて安心R住宅の利用拡大にも取り組む。

「既存住宅状況調査技術者」の育成として、「既存住宅状況調査技術者講習」（新規・更新）を7月より開催した。

対面講習は、東京会場にて、新規講習を2回、更新講習を3回実施。

WEB講習を7月から3月で計9回実施。

修了者数（新規50名、更新313名）計363名となった。

## （2）生産管理関連

生産管理WGでは技能者不足に対応して、DX化などの生産性向上施策やCCUS制度の検討、関係法令の改正に関する情報発信を通じて、会員各社における施工体制の整備と適正な現場管理手法の啓発に取り組む。セミナーでは、会員限定の『木造軸組工法住宅 施工管理チェックポイントマニュアルの解説』オンラインセミナーを動画配信で開催し、合わせて足場や石綿関係の法令改訂を受けてマニュアルの改訂を行った。富士教育訓練センターにて「木造大工及び工事管理者初級15日間」の技能講習を準備したが、受講者が定員に至らずやむなく中止した。来年度は開催する予定。

## （3）安全衛生・CS関連

安全衛生・CSWGでは、近年の安全関係の法令改訂を受けて、様々な対応策を検討している。一人親方等への安全対策、本足場の義務化、化学物質のリスクアセスメントや運転前や乗車後のアルコールチェック等、建設現場の作業環境は多くの規制がある。

また、工事監督向けのCS向上に向けたテキストとして『お客様の不安を安心に変えるコツ』を作成しセミナーの開催を進めている。

オンラインセミナーでは、昨年度に作成した『木造住宅建築の墜転落災害を防止しよう』WEB講習を、YouTubeにて配信している。また、その元となった「安全衛生実務者マニュアル（改訂版）」と共にHPに掲載をした。

また、外部講習団体と協力し、木住協の会員に向け、「足場点検実務者研修」、「石綿作業主任者講習」を開催し、資格取得に貢献した。

## （4）建設副産物関連

建設副産物WGでは、2023年10月から、有資格者による事前調査実施が義務化されることを受け、これまで石綿関係法令の解説に関する動画配信に加え、「石綿法令対応」はまとめるこれ！とシリーズ化をし、各工程に合わせ、全7本のセミナー動画を作成した。一般公開を実施し、会員以外にも広く視聴できる環境を整えた。その結果、毎月2000回から4000回もの視聴を頂き、木住協の知名度向上に貢献できた。

## （5）委員会活動

### ① 委員会開催

ア) 生産技術委員会：計10回開催（ZOOM併用）

リフォームWG：10回、生産管理WG：10回、安全衛生・CSWG：13回、  
建設副産物WG：6回開催

イ) 既存住宅状況調査可否委員会：計10回開催（メールによる書面開催）

### ② 外部委員会への参加及び情報発信

ア) 工事CS・安全委員会（(一社)住宅生産団体連合会）

イ) 環境委員会（(一社)住宅生産団体連合会）

ウ) 技能者問題委員会（(一社)住宅生産団体連合会）

エ) 住宅ストック委員会（(一社)住宅生産団体連合会）

オ) 新事業モデルWG（(一社)住宅リフォーム推進協議会）



- カ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会（建設業労働災害防止協会）
- キ) 建築大工技能者等検討会（全国建設労働組合総連合）
- ク) 登録建築大工基幹技能者講習の試験委員会・運営委員会（全国建設労働組合総連合）
- ケ) 防除技術委員会（(公社)日本しろあり対策協会）
- コ) 現場施工型有料断熱施工システム認定制度審査委員会（I B E C s）

## ○資材・流通委員会

### (1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催による情報提供

#### 第1回『住宅生産行政の最近の動向』

講師：国土交通省 住宅局住宅生産課 木造住宅振興室 室長 石井 秀明氏

#### 第2回『建築物における木材利用の促進に関する林野庁施策～ウッド・チェンジに向けて～』

講師：林野庁 林政部 木材利用課 公共物促進班 課長補佐 日向 潔美氏

#### 第3回『既存住宅の課題と点検・維持保全の担い方～空き家問題の近未来～』

講師：株式会社E R I ソリューション 取締役 小尾 章夫氏

#### 第4回『軽量不燃天井材『エアライト』のご紹介』

講師：パナソニックハウジングソリューションズ株式会社 建築システム事業部 非住宅事業推進部

非住宅商品販売・企画チーム 住岡 継正氏

『WILLAM MORRIS の世界 ～MORRIS CHRONICLES ブランド紹介』

講師：株式会社サンゲツ スペースプランニング部門 ファブリックユニット商品開発課

小西 真実氏

#### 第5回『クリーンウッド法の改正について』

講師：林野庁 林政部 木材利用課 合法伐採木材利用推進班 課長補佐

齋藤 綾氏

#### 第6回『4号特例縮小に関する対応と課題』

講師：株式会社M's 構造設計/構造塾 代表取締役社長 佐藤 実氏

#### 第7回『建産協の物流課題への取組』

講師：一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 標準化推進部長 中杉 聡氏

#### 第8回『木造工事積算手法(数量積算基準及び内訳標準書式)の調査研究(新たな基準等の制定・刊行まで)』

講師：一般財団法人建築コスト管理システム研究所 企画調整部長 小林 宏氏

『戸建住宅の見積書の実態と、最近の建設費の動向』

講師：一般財団法人建築物価調査会 総合研究所 技術研究部 技術研究課 主任研究員

丸木 健氏

### (2) 見学会の開催

- ・「株式会社 鶴弥 阿久比工場」を視察（11月）

### (3) 「Select the Best」の発刊（4回/年）

- ・「Select the Best 住まいのトレンド商品」として、vol.60（6月）、vol.62（12月）を発刊

- ・「Select the Best 商品開発の軌跡」として、vol.61（9月）、vol.63（3月）を発刊

(4) 「資産価値のある高耐久住宅研究ワーキンググループ」

- ・ワーキング：第1回令和5年6月19日開催  
第2回令和5年11月20日開催
- ・幹事会：第1回令和5年5月22日開催  
第2回令和5年8月29日開催  
第3回令和5年10月10日開催  
第4回令和6年1月19日開催
- ・木住協が考える「高耐久住宅モデル」プランの作成
- ・高耐久資材集の募集と公開  
募集期間：令和5年9月7日～10月6日  
ホームページ公開：令和6年3月末
- ・勉強会の実施（令和5年11月20日）  
テーマ：木造住宅外皮の高耐久構法・仕様に関わる近年の研究動向  
講師：東海大学 名誉教授 工学博士 石川 廣三氏
- ・国立研究開発法人建築研究所 暴露試験場南西エリア架台試験体の調査  
（令和6年3月7日）

(5) 木造住宅等に関わる資材・流通・国産材利用実態の調査

- ・第7回国産材利用実態調査アンケート内容の見直し
- ・第6回国産材利用実態調査のデータをもとに、林野庁ガイドライン「算定シート」で計算し、当協会の住宅会社（1種正会員）の平均炭素貯蔵量係数を求めた。  
その平均炭素貯蔵量係数を使用した炭素貯蔵量の簡易計算ツールを作成し令和6年3月4日付けでホームページへ公開した。

## ○業務・広報委員会

### <業務・広報部>

(1) 自主統計および着工統計の分析

令和4年度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。

5月11日から7月31日までアンケート形式で調査を実施し、406社から回答をいただいた。回収率は86.6%であった。

国土交通省の全国集計では、令和4年度の新設住宅着工戸数は860,828戸（前年度比0.6%減）。このうち戸建て住宅は470,770戸（前年度比5.8%減）、木造戸建て住宅は416,893戸（前年度比6.8%減）となった。

これに対し、木住協1種会員（住宅供給会社）の着工戸数は89,880戸（前年度比3.5%減）、うち木造戸建て住宅は85,647戸（前年度比1.9%減）で、木造戸建て住宅に占める木住協シェアは20.5%となり、前年度より1.0ポイント増となった。

また、住宅の質の向上についての調査項目（戸建て）では、「平成28年省エネルギー基準適合住宅（平成25年基準適合を含む）は66,848戸（前年度比1.6%増）となり、戸建て全体の78.1%を占めた。また長期優良住宅は33,080戸と木住協戸建住宅に占める割合が38.6%となった。また、ZEH適合住宅は20,854戸（前年度比31.3%増）となり、木住協戸建て住宅に占める割合は24.3%となり前年度18.2%から大きく増加した結果となった。

この調査内容を報告書にまとめ、8月に報告会を行うとともに、正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

## (2) 広報活動

### ① マスメディアリリース

本年度は、5月の定時総会、8月の自主統計分析報告会、1月の木造ハウジングコーディネーター優秀者表彰式の際に記者発表を行った。

### ② ホームページとメールマガジン

令和2年度にリニューアルした木住協ホームページは、会員向けコンテンツの充実はもとより、小学生作文コンクール開催時期、また検索ワード「木でできたもの」により「木ZZの森」コンテンツへの、サイト訪問件数を増やすことができた。

またメールマガジン「木住協NEWS」にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・(一社)住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は1,760アドレス程度で遷移し、発信回数は76回となった。

### ③ 宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、13紙に53回出稿した。それ以外に、当協会に関する記事は16紙に88回掲載された。

## (3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、全国小学校及び特別支援学校、海外日本人学校の児童を対象とした第26回「木のある暮らし」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、外務省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社より承認された。

海外4か国4校の日本人学校を含む703校から応募が寄せられ、応募作品は4,792点となった。

### ① 広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校、特別支援学校約20,000校、教育委員会、教育センター約1,800カ所に配布した。海外日本人学校へは新型コロナ感染症拡大の影響で郵送での案内送付は今回できず、インターネットで検索して約80校の日本人学校にメールにて募集を呼びかけた。加えて当協会ホームページにも応募要領を掲載し、幅広く応募を呼びかけた。

### ② 表彰式

6名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、外務大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、団体賞、および佳作を選定、加えて協会各支部によるブロック賞を10賞選定し、10月28日（土）に昨年に引き続きオンラインによる表彰式を開催した。

### ③ 入選作品集の作成と参加賞

入選作品集を作成し、受賞者の学校へ送付した。また、参加賞（かわくと木になるエコねんど）を応募した児童全員に送付した。

## (4) 機関誌「木芽」の発行

年4回発刊（春号4月、夏号7月、秋号12月、新春号1月）の発刊となり、会員各社および省庁、専門紙に配付した。

定時総会開催、各委員会事業計画、新春座談会、年頭所感、作文コンクール表彰式、木造ハウジングコーディネーター表彰式などの特集と定番連載の「日本の世界遺産探訪」、「木の匠」の他、会員企業のトピックスや支部活動報告を加えて誌面の充実を図った。

## <研修部>

- (1) 木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進
  - ・木造HC資格制度は、住宅営業職・設計職を育成する目的として、今年度で創設以来23回を迎えた。
  - ・講習会：対面講習会を大阪、名古屋、東京にて開催
  - ・講習日：対面型受講者数 97名  
WEB配信を10月14日から11月30日の期間、48日間配信  
受講者数 268名  
講師：6名（営業編3名、技術編3名）
  - ・資格試験日：12ヶ所テストセンターにて、12月5日 or 6日いずれかの日にデジタル試験を実施。  
受験者：482名  
合格者：374名、木造HC合格者の累計は7,130名となった。
  - ・表彰式（上位5名）及び記者発表を1月11日にオンラインにて行った。
  - ・更新講習は、1月15日から3月31日の期間実施、更新修了者は158名となった。
- (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売
  - ・（一社）住宅生産団体連合会との共同編集により税制冊子「住宅と税金」作成し、22,912部を販売した。
  - ・会員会社向けに、住宅税制改正セミナー（講師：顧問税理士下平達夫氏）を4月末からホームページにてYouTube 動画配信し、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。
- (3) 省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）講習会の開催
  - ・毎月11日～25日までの14日間、WEBによる定期講習会を12回実施、参加実績者総数は計603名。
- (4) 木造軸組工法住宅の基礎知識講習の開催
  - ・本講習は、学卒・新入社員の住宅営業担当者向けに、住宅営業に必要な知識として木の家の良さ・施工の流れ・商談の進め方・省エネ住宅等について解説するもので、ホームページにてYouTube 動画配信した。

○ 認定事業推進委員会

(1) 「木優住宅」取扱い事業運営

令和5年度の木優住宅の登録実績戸数は、21,052戸となり、目標の22,000戸を下回る結果となった。内訳は、住宅保証機構(株)『まもりすまい保険』が11,474戸、その他の保険法人4社((株)住宅あんしん保証、(株)日本住宅保証検査機構、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)ハウスジーマン)の実績は計9,578戸であった(表-1)。

減少した原因として、コロナ禍に伴う様々な供給不足、ウッドショックやウクライナ侵攻等の影響があると考えられる。更に、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用、2025年の法改正では、4号特例見直し、省エネ基準適合義務化等、益々、新築住宅着工数は減少傾向になると考えられる。

また、『木優住宅』は、全保険法人から自主検査の認定を受けており、本来、保険法人が実施する2回の現場検査のうち、第一回基礎配筋検査を自主検査に変える事ができる。その資格取得のための『木造住宅検査員講習会』は、新規・更新共に、WEB講習を開催し、令和5年度は、新規WEB講習47名、更新WEB講習119名が登録した。登録者総数は、合計521名の登録となった(表-2)。

(表-1)

年 度	木優住宅(戸)
昭和63年	158,130
昭和64年	
平成15年	
16年	13,344
17年	10,271
18年	9,033
19年	8,665
20年	8,499
21年	15,194
22年	19,557
23年	20,804
24年	22,182
25年	24,113
26年	19,055
27年	19,302
28年	21,243
29年	21,451
30年	22,770
令和元年	22,746
令和2年度	21,640
令和3年度	24,599
令和4年度	26,026
令和5年度	21,052
合 計	529,676

(表-2)

令和5年度木造住宅検査員講習会WEB講習	
木造住宅検査員 登録者数	
平成4年度末 登録数	559名
令和5年度 新規WEB講習 (令和5年4月～令和6年3月) 登録者数	47名
令和5年度 更新WEB講習 登録者数	119名
令和5年度 未更新	△38名
令和5年度末 登録者数合計	521名

(2) 「木優住宅」の瑕疵保証事故の抑制

瑕疵保証事故の抑制の取り組みとして、今年度以下講習会、セミナーを開催。

(株)日本住宅保証検査機構による、住宅・非住宅の雨漏り事故低減へ「二次防水検査」・「非住宅検査保証」説明会を5月18日ウェビナー開催し参加者57名となった。

住宅保証機構(株)、田島ルーフィング(株)共催による、「屋根と壁の取り合い納まり施工実演セミナー」

を3会場にて実棟模型を使い実演講習を開催した。セミナー内容は、第1部、住宅保証機構（株）が、まもりすまい保険の事故事例の紹介として、屋根と壁の取り合いでの事故事例、軒ゼロケラバ部の事故事例等を詳しく紹介した。第2部、田島ルーフィング（株）が、アスファルトルーフィングの基礎知識として、アスファルトルーフィングの特徴・種類、耐久性について、屋根壁取り合いの施工実演では、壁止まりの増し張り、壁止まり金物、破風なしのケラバ部の防水紙の施工のコツなど、実演により詳しく解説した。6月29日大阪会場の参加者10名、10月31日名古屋会場の参加者21名、2月2日仙台開催の参加者12名、計43名となった。

コロナ禍で休止していた「事故抑制セミナー」を4年ぶりに3会場で開催した。セミナーは3部構成に分け、住宅保証機構（株）が、高气密高断熱・軒ゼロ・ルーフバルコニー・モルタル外壁など住宅仕様の変化に伴い事故事例も変化していることから、「今起きている雨漏り事故の特徴と事例について」を開講、東海大学名誉教授 藤井 衛氏が「地盤と建築をつなぐ」と題して、「建築士は、戸建て住宅の基礎の設計方法は、十分に確立されていると信じているが、実際の裁判では基礎・地盤のトラブルは非常に多い。すなわち、宅地地盤のトラブルは基礎の選定の問題ばかりではない。本講演では、講師が経験した数多くの宅地地盤の裁判事例を紹介するとともに、何が現在の建築基準法に足りないかを講演。東京都市大学名誉教授 大橋 好光氏は「4号廃止と新しい壁量計算」と題して、4号建築物の廃止と新しい壁量設計についての詳細を解説、併せて、改正の背景等についても講演した。1月29日東京会場の参加者32名、3月6日大阪会場の参加者は15名、3月22日名古屋会場は15名、計67名となった。

### (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、保険法人からの求めに応じ、木造住宅検査員の現場における品質管理監査を実施している。令和5年度は、コロナ禍で対応したメール監査から、従来の訪問監査に戻した。また、「監査チェックリスト」は、各保険法人の自主検査マニュアルから重要な内容を取込み、当委員会にて大幅な改訂を行った。訪問監査は、当委員会委員が会社へ訪問し、「監査チェックリスト」に基づきヒヤリング、対面でしか聞けない、保険法人や当協会に対する要望や意見の聞き取りを実施した。今年度の監査は1月から3月に実施し、19社19名が終了した。今後も訪問監査を継続し、木造住宅検査員との情報交換等を密にしながら、つながりを大切にす。

### (4) 「木住協保険」取扱い事業運営

「木住協総合補償制度」は、「木住協工事総合保険」「業務災害補償プランビジネス」ネクスト「サイバーリスク・情報漏えい総合補償プラン」を取り扱っている。中でも、「木住協工事総合保険」は、平成23年に発足して14年目となる。令和6年度（2024年4月1日始期）は、5つの特徴（1. 保険料が割安！スケールメリットを活かした木住協会員専用の割引です！2. 地盤崩壊危険補償特約（ワイド補償）は掘削地域近辺の損害もカバー！3. 建売物件は完成後引渡まで最大1年間建物補償が自動延長！4. 請負業者賠償責任保険にて「レンタル重機（借用財物）の紛失・盗取」も補償！5. 建売物件は完成後引渡まで最大1年請負業者賠償責任保険にて「レンタル重機（借用財物）の生産物賠償責任保険にて引き渡した物件について「事故原因部分」の賠償損害も補償対象！」があるが、今年度は新たに3つの特徴（1. 賠償責任保険にて地盤崩壊補償特約のプレミアムプランが新設！2. 賠償責任保険にてアフターサービス業務も対象になります！3. 賠償責任保険にて工事中の交差責任補償を拡大！）を追加した。募集期間中は、代理店が全会員に電話営業を行い、令和6年度（令和6年4月1日始期）は84社（昨年度78社）の加入結果となった。併せて、（株）住宅あんしん保証の商品「あんしんとくとく倶楽部」の紹介、（一社）住宅あんしん検査の非住宅向け瑕疵保証制度の販売を実施しており、4社登録となった。また、木住協版地盤保険制度では、「The PERFECT 10W」が14社登録435棟の実績、「ジャパンホームシールド 地盤サポートシステム [SDS]」が27棟の実績となった。

### (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応

住宅瑕疵担保履行法に基づく改定内容等について、木住協ホームページに掲載及びメルマガ等で周知を図った。また、保険法人における延長保険の拡充、設備保険の拡充、非住宅保険等、必要に応じて、説明会やHP

掲載にて情報を公開する。

## ○特命担当

### ① 長期優良住宅対応事業

長期優良住宅先導事業において採択された、合計228戸の履歴管理を引き続き行った。

### ② 応急仮設住宅建設に係る検討

各県との締結及び協議等の状況は以下のとおり。

<締結済み状況>

締結日	都道府県
2013年4月9日	静岡県
2018年2月14日	福岡県
2018年3月19日	熊本県
2018年5月9日	和歌山県
2018年5月24日	神奈川県
2018年12月3日	山形県
2019年2月28日	大阪府
2019年3月26日	愛媛県
2019年4月17日	岐阜県
2019年5月16日	徳島県

締結日	都道府県
2019年6月4日	高知県
2019年6月25日	香川県
2019年10月1日	三重県
2019年10月17日	東京都
2019年12月10日	佐賀県
2020年2月28日	長崎県
2020年3月19日	愛知県
2022年1月7日	兵庫県
2022年6月17日	福島県
2023年3月23日	宮城県

締結日	都道府県
2023年6月9日	埼玉県
2024年2月8日	広島県
2024年2月28日	岩手県
2024年2月29日	石川県
2024年3月21日	宮崎県
2024年3月22日	北海道

<各県との協議状況>

- 5月15日 広島県応急仮設担当者会議に参加
- 6月16日 相模原市建設予定地現地調査
- 6月30日 北海道庁訪問。県幹事会社同行
- 7月7日 京都府庁訪問。概要説明
- 7月7日 広島県庁訪問。中国支部長（中国木材：堀川会長）、幹事会社（道下工務店：道下社長）、青山幹事ほか
- 7月20日 神奈川県にて災害救助に係る連絡会議に参加
- 8月31日 岩手県庁訪問。協定締結に向けた協議を実施
- 9月1日 宮城県庁訪問。建設候補地の敷地調査の方法等の事前打合せ
- 10月6日 東京都庁訪問。定期的な連絡会議や、訓練等を要望
- 10月10日 秋田県庁訪問。既に4団体と締結済。協定締結に向けた協議を実施
- 10月19日 神奈川県茅ヶ崎市建設候補地現地・敷地調査
- 11月7日 北海道庁訪問。年度内締結に向けた協議を実施
- 11月16日 福島県庁訪問。締結済み木造4団体の意見交換会に参加
- 11月22日 愛知県。応急仮設机上訓練に参加
- 12月18日 大分県庁訪問。県幹事会社同行、協定締結に向けた協議を実施

- 1 2月19日 宮崎県庁訪問。県幹事会社同行、協定締結に向けた協議を実施  
鹿児島県庁訪問。県幹事会社同行、協定締結に向けた協議を実施
- 2月 6日 大分県庁訪問。九州支部長他同行、協定締結に向けた協議を実施
- 2月26日 岐阜県応急仮設住宅訓練実行委員会に参加
- 3月15日 北海道庁訪問。北海道支部長他同行、締結日を協議・確認
- 3月21日 宮崎県協定締結式。宮崎県知事、市川会長による締結式を実施  
鹿児島県庁訪問。九州支部長他同行、協定締結に向けた協議を実施
- 3月22日 宮城県災害救助に係る資源配分連絡調整会議にWEB参加

<「令和6年能登半島地震」への対応状況>

- 1月 4日 令和6年能登半島地震災害対策・支援連絡本部(本部長＝専務理事)を設置  
被災状況、各団体の動き等を共有。関係方面への連絡等を実施
- 1月 9日 第2回連絡本部を開催。最新情報を共有(以後、適宜情報共有)
- 1月11日 役員会社(運営委員)へ状況等のメール発信
- 1月16日 石川県との打ち合わせを県庁で実施。県が示す条件による建設を行う場合の  
木住協としての「設計提案と概算見積額」の提出を依頼される
- 1月18日 企画政策委員会で対応方針を検討
- 1月19日 役員会社(運営委員)へ状況等のメール発信
- 1月25日 運営委員会で状況等を報告
- 1月26日 石川県に提案資料(プラン・仕様・見積)を提出(メール)
- 1月30日 石川県から見積依頼(2次)を受領(メール)
- 2月 7日 石川県に提案資料(2次)を提出(メール)
- 2月19日 石川県との打ち合わせを県庁で実施(専務理事ほか)
- 2月22日 理事会において対応状況等を報告
- 2月29日付けで石川県と木造応急仮設住宅建設に係る協定を締結
- 3月 1日 木住協 災害対策・支援本部を設置
- 3月 6日 北陸支部支部長・支部幹事、石川県庁訪問し意見交換
- 3月28日 石川県との打合せを県庁で実施(専務理事、北陸支部支部長・支部幹事ほか)

③ その他応急仮設住宅関連

- 8月 1日 第1回 応急仮設住宅検討WGの開催
- 11月30日 第2回 応急仮設住宅検討WGの開催

④ 建築物木材利用促進協定

会員の参加した木材利用促進協定の確認

○総務・企画

- 7月24日 本部・支部事務連絡会議をWEB併用で開催
- 11月17日、12月25日、1月26日、2月16日、3月22日 本部・支部事務局長会議をWEBで開催
- 1月 4日 令和6年能登半島地震災害対策・支援連絡本部(本部長＝専務理事)を設置  
被災状況、各団体の動き等を共有。関係方面への連絡等を実施(再掲)
- 3月 1日 令和6年能登半島地震災害対策・支援本部(本部長＝会長)を設置



## ○その他の主要業務

### ①地方の会員に対する支援強化を含めた活性化と地域貢献

○林野庁「国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会」及び「地区別需給情報連絡協議会」への参加

- ・令和5年度第1回中央協議会を6月15日開催
- ・地区別協議会も5～6月に順次開催

### ②製材JAS（日本農林規格）改正

- ・(独)農林水産消費安全技術センター(FAMIC)の実施する「製材の日本農林規格」定期見直し(5年に1回、所要約1年程度)に当たり、建築材料の使用者の立場で、技術開発委員会より逢坂委員長、資材・流通委員会より宮代副委員長の2名参画(その後、WGが設置され、WGには逢坂委員長が参加。)
- ・5月15日 第3回 製材の日本農林規格の制定等の原案作成検討委員会開催
- ・12月13日 第4回 製材の日本農林規格の制定等の原案作成検討委員会開催

### ③森林を活かす都市の木造化推進協議会

- ・9月20日 自由民主党「森林を活かす都市の木造化推進議員連盟総会(令和5年第4回)」において、林野庁から建築物木材利用促進協定の締結実績(9月15日時点で、国14件、地方自治78件)を説明
- ・2月20日 自由民主党「森林を活かす都市の木造化推進議員連盟の総会(令和6年第1回)」において、林野庁から、令和5年度木材利用促進月間(10月)の取組について及び建築物木材利用促進協定の締結実績(1月末時点で、国15件、地方自治105件)を説明
- ・3月26日 自由民主党「森林を活かす都市の木造化推進議員連盟の総会(令和6年第2回)」において、林野庁から、都市の木造化推進法に基づく施策の実施状況等についての説明。協議会より、「森林(もり)を活かし都市(まち)の木造化を推進するための方策に関する要望書」を提出

### ④花粉症対策のための取組

- ・5月30日の「花粉症に関する関係閣僚会議」で決定された「花粉症対策の全体像」を踏まえ、8月31日の第1回国産材を活用した住宅に係る表示の仕組み検討会に参加
- ・12月19日の第5回検討会で表示制度の概要が固まったことを踏まえ、同日「国産木材活用住宅ラベル協議会」を設立(構成は、会長＝大橋好光東京都市大学名誉教授、住団連、木住協、2×4協会、JBN、住木センター)
- ・別途、関係各社の花粉症対策への取組状況を住団連でとりまとめ、12月22日に住団連及び関係団体のホームページで公表。(木住協会員11社を含む計22社分を掲載。)
- ・3月13日「国産木材活用住宅ラベル協議会」創設の「国産木材活用住宅ラベル」の利用方法について会員向け周知

## ○支部活動

### (1)北海道支部

- ・5月24日 ほっかいどう住まいづくりネットワーク総会(事務局参加)
- ・6月1日 北海道地区需給情報連絡協議会(事務局参加)
- ・6月16－17日 支部勉強会：三重県・VISION視察(4名参加)
- ・6月26日 ほっかいどう住宅フェア幹事会(事務局参加)

- ・ 6月30日 応急仮設：北海道庁打合せ（木住協本部・土屋ホーム・住友林業）
- ・ 9月6日 ほっかいどう住宅フェア幹事会（事務局参加）
- ・ 9月16－17日 ほっかいどう住宅フェアに運営委員として参加、会員4社が出展  
（土屋ホーム、YKKAP、一条工務店、住友林業）
- ・ 11月6日 支部勉強会：当麻町役場視察（14名参加）
- ・ 11月7日 応急仮設：北海道庁打合せ（木住協本部・土屋ホーム）
- ・ 11月10日 ほっかいどう住宅フェア実績報告（事務局参加）
- ・ 11月28－29日 ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク研修会（事務局参加）
- ・ 1月16日 北海道地区需給情報連絡協議会（事務局参加）
- ・ 1月19日 北海道支部幹事会  
（R5事業報告・収支報告、R6事業計画・収支予算）
- ・ 3月15日 北海道支部総会  
（R5事業報告・収支報告、R6事業計画・収支予算）

## (2) 東北支部

- ・ 8月31日 岩手県庁訪問。応急仮設住宅の協定締結にむけて打合せ  
参加者：支部長、事務局長  
本部：五十嵐部長
- ・ 10月1日 作文コンクールブロック賞の審査（支部長・事務局長）
- ・ 3月17日 書面による支部総会を開催

## (3) 神奈川支部

- ・ 6月1日～9月29日 相模原市令和5年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策検討業務を受託（配置計画、見積り、チェックリスト、簡易測量）  
建設予定地：相模原市橋本公園
- ・ 6月23日 横浜市建築局住宅政策課 令和5年度応急仮設住宅建設にかかる事前準備業委託の内容の事前打合わせ。
- ・ 7月20日 神奈川県 令和5年度災害救助に係る連絡会議に参加  
宮代建設部長、五十嵐特命担当部長（本部）
- ・ 8月1日 （一社）日本木造住宅産業協会の第2回応急仮設住宅委員会に参加。  
神奈川支部の取組について発表
- ・ 9月8日～2月14日 令和5年度応急仮設住宅建設にかかる事前準備業を受託（港南台第一中学校第二方面校）  
着工に必要な図面の整備（仕様書、測量図、配置図、平面図、立面図、断面図、矩計図、設備図等）  
着工に必要な積算見積書、東電等との事前協議
- ・ 9月9日～3月8日 神奈川県令和5年度建設型応急住宅の供給に係る事前対策業務を受託。  
建設予定地：茅ヶ崎市しろやま公園
- ・ 9月15日 木造建築物の見学会・懇親会を開催  
見学先：純木造5階建てモデル棟（株式会社アキュラホーム様）  
洋光台南第一住宅管理事務所棟（ナイス株式会社様）
- ・ 10月2日 神奈川支部事務局にて作文コンクール選定作業を行い、選定結果を本部へ報告
- ・ 12月7日 令和5年度 第2回 神奈川支部幹事会の開催。
- ・ 3月8日 令和5年度（一社）日本木造住宅産業協会 神奈川支部通常総会

- 第1号議案 令和5年度 事業報告概要(案)承認に関する件
- 第2号議案 令和5年度 収支報告概要(案)承認に関する件
- 第3号議案 令和6年度 事業計画概要(案)承認に関する件
- 第4号議案 令和6年度 収支計画概要(案)承認に関する件
- 第5号議案 改選に伴う役員選定の件

講演会 演題:「持続可能な社会とこれからの森林管理」

講師:太田 猛彦様(東京大学名誉教授・FSCジャパン代表)

#### (4) 北陸支部

- ・4月10日 幹事会を本部同席(森松部長)でホテル日航金沢で実施、夏に集合形式催しの実施決定
- ・7月27日 「令和5年度夏の講演会及び懇親会」をホテル日航金沢で実施。2018年7月の設立総会、翌年2019年3月の定時総会以来、新型コロナウイルス蔓延時期を経て5年ぶりの対面での会合となった。当日は本部より加藤専務理事にもご出席いただき、講師として金沢市出身の吉里裕也様(建築家SPEAC代表取締役、R不動産㈱代表取締役)をお招きし「エリアリノベーション」と題し講演を開催、14会員会社20名参加いただきました。
- ・10月 北陸支部事務局にて作文コンクール選定作業、支部長に確認
- ・1月1日 16時10分 令和6年能登半島地震発生  
石川県能登地方 マグニチュード7.6  
会員会社様には被害無し  
死者240人超、被災建物多数(全壊8,500棟超:未確定)
- ・3月6日 幹事会を本部同席(加藤専務他)でガーデンホテル金沢で実施。  
令和5年度支部総会審議事項を確認。
- ・3月28日 令和5年度支部総会をホテル日航金沢で実施。  
14社20名参加(6社委任状)  
併せて、能登半島地震への対応状況等について本部加藤専務から説明

#### (5) 静岡県支部

- ・5月12日 静岡県住宅振興協議会役員会議へ参加
- ・5月26日 静岡県耐震化協議会役員会へ参加
- ・7月3日 静岡県耐震化協議会理事会へ参加
- ・7月13日 静岡県耐震化協議会総会へ参加
- ・8月2日 静岡県住宅振興協議会主催住宅セミナー講師
- ・9月11日 藤枝市住宅課主催住宅セミナー講師
- ・9月21日 静岡県職員交流会へ参加
- ・11月22日 静岡県応急仮設協議会理事会へ参加
- ・11月30日 本部にて応急仮設協議会活動報告へ参加
- ・12月4日、12月19日 静岡県応急仮設協議会定例会及び交流会へ参加
- ・2月19日 静岡県教職員生協幹事会へ参加
- ・3月14日 静岡県振興協議会運営員会へ参加
- ・3月29日 書面支部総会を開催

#### (6) 中部支部

- ・4月21日、10月26日、1月22日、3月14日延べ幹事会を3回開催
- ・4月14日、7月7日、10月13日、12月8日、3月7日延べ運営委員会を4回開催
- ・6月22日 歴史的建造物視察研修として豊橋ハリストス正教会聖使徒福音者馬太聖堂、岡崎城を見学

- ・9月14日 第一回商品・技術勉強会 大建工業(株)三重工場で開催
- ・11月21日～23日 研修旅行開催、TOTOミュージアム、熊本城、阿蘇神社、通潤橋見学
- ・1月22日 賀詞交歓会開催
- ・2月22日 第二回商品・技術勉強会 リンナイ(株)瀬戸工場、河村電器産業本社ショールームで開催
- ・3月21日 第37回 定時支部総会開催

## (7) 近畿支部

- ・7月7日(金) 国土交通省住宅局と住宅金融支援機構によるZOOM説明会開催
  - ①講師：恵崎孝之氏(国土交通省住宅局住宅総合整備課 住環境整備室 企画専門官)  
内容：空き家法改正と関連税制、市町村の動き
  - ②講師：高野祥子氏(住宅金融支援機構 近畿支店 調査役)  
芦刈紗和氏(住宅金融支援機構 近畿支店 副調査役)  
内容：住宅金融支援機構によるフラット35制度変更と省エネ基準変更の概要  
(参加19社 約50名)
- ・3月8日(金) 令和5年度近畿支部定時支部総会を開催(60名出席)
- ・3月8日(金) 令和5年度講演会「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」  
講師：坂茂(建築家) (参加者93名)

### <幹事・運営委員合同会議>

- ・6月7日(19名)、7月6日(37名)、10月25日(24名)、12月7日(41名)、3月8日(39名)  
計5回を開催。
- ・幹事運営委員会合同研修見学会開催：6月7日～8日「徳島県木造4階建て県営住宅」、「別子銅山」等見学(19名参加)、10月25日～26日京丹波町庁舎「京丹波町立こども園」、「渡邊家住宅」等見学(24名参加)
- ・10月25日(水) 秋季幹事・運営委員合同委員会、及び研修会「京丹波町庁舎」「京丹波町立たんばこども園研修会開催(24名)

### <木芽の発刊>

No.184春号、No.185夏号、No.186秋号、No.186新春号に記事掲載

### <業務・広報委員会>

- ・8月25日 委員会開催
- ・11月28日(火)「木造住宅の日」記念研修見学会として、京都市の「白沙村荘橋本関雪記念館」「旧三井家下鴨別邸」「ヴォーリス駒井家」の研修見学会を開催。(参加者18名)
- ・10月5日(木) 古川支部長及び業務広報委員が「第26回作文コンクール」の近畿支部ブロック賞の審査を行い2作品が決定(参加者9名)

### <資材・技術委員会>

- ・6月20日(火) 商品技術勉強会を京都府八幡市「石清水八幡宮」「伊佐家住宅」等実施。(参加者19名)
- ・9月26日(火) 資材技術委員会主催、伝統的建築物の研修見学として、「旧九鬼家住宅資料館」「コヤノ美術館」「加西市立西在田小学校」の研修見学会を開催。出席者(18名)
- ・4月10日、6月12日、8月21日、11月13日、1月15日に(一財)大阪建築防災センターに「耐震診断相談員」として各回1名を派遣済み。

### <対外活動>

1. 大阪府の依頼により木造住宅等の耐震診断・改修相談窓口(一財)大阪建築防災センターへ相談員を

派遣（第2月曜日）

## 2. 公益財団法人大阪府都市整備推進センターに参画

### (8) 中国支部

- ・ 5月15日 応急仮設住宅建設協定活動（広島県庁訪問）
- ・ 7月 7日 応急仮設住宅建設協定活動（広島県庁訪問）及び懇親会を開催
- ・ 10月 作文コンクール受賞作品検討
- ・ 10月6日 第60回全国建設業労働災害防止大会（広島大会）視察
- ・ 3月 7日 書面による支部総会を開催

### (9) 四国支部

- ・ 5月25日 支部長、事務局長本部総会参加
- ・ 10月6日 全国建設業労働災害防止大会 in 広島参加（支部長・事務局長）
- ・ 10月13日 幹事会社ミーティング（対面・ZOOM併用）
- ・ 10月28日 作文コンクール授賞式（会員企業に向けてオンライン授賞式参加を呼びかけ。支部長、事務局他YouTubeより視聴）
- ・ 11月 支部長交代（勤務先人事異動に因る）に伴う書面支部総会
- ・ 12月22日 応急仮設住宅に係る模擬訓練（愛媛県）参加（支部長・事務局長）
- ・ 2月19日 幹事会
- ・ 3月18日 年度末総会決議（書面総会）可決

### (10) 九州支部

- ・ 6月 2日 九州木材需給連絡協議会 会議参加
- ・ 7月6～7日 「歴史的建築物等」の研修見学会、生き生き森の探検隊活動として、岐阜県高山市の視察旅行実施。
- ・ 9月28日 九州ホーム&ビルディングショー講習会参加
- ・ 10月 2日 作文コンクール受賞作品検討会
- ・ 10月28日 作文コンクール授賞式WEBに参加
- ・ 12月 8日 幹事会・運営委員会実施
- ・ 12月18日 応急仮設住宅建設協定活動（大分県庁訪問）
- ・ 12月19日 応急仮設住宅建設協定活動（宮崎県庁訪問）
- ・ 2月 6日 応急仮設住宅建設協定活動（大分県庁訪問）
- ・ 3月 4日 支部総会
- ・ 3月12日・13日 石川県・富山県 視察研修
- ・ 3月21日 宮崎県との応急仮設住宅協定書締結
- ・ 3月21日 応急仮設住宅建設協定活動（鹿児島県庁訪問）